

第2回佐賀県地域未来戦略本部会議

令和8年9月4日(金)13:40~14:10

場 所 : 庁議室

出席者 : 知事、両副知事、教育長、各部局長

1 地域産業クラスター計画の策定状況等について

＜産業労働部長＞

- (1) 国の動向及び本県関係の計画の状況
- (2) 今後の計画策定、更新の進め方
- (3) 市町の C.地場産業成長プラン策定への支援
- (4) 今後のスケジュール

2 意見交換等

3 知事あいさつ

第2回 佐賀県地域未来戦略本部会議

令和8年9月4日

次第

1 国の動向及び本県関係の計画の状況

- ▶ 概算要求の状況（地域未来戦略関係）
- ▶ A.戦略産業クラスター計画：造船
- ▶ B.地域産業クラスター計画：コスメ

2 今後の計画策定、更新の進め方

3 市町のC.地場産業成長プラン策定への支援

4 今後のスケジュール

（参考資料）

- ・ 地域未来戦略の概要

1 国の動向及び本県関係の計画の状況

1. 地域未来戦略の推進

216,194+事項要求(163,862)

令和9年度 予算概算要求の概要
(R8.8 内閣府)

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、何よりもまず、強い地域経済を構築することが重要であり、「地域未来戦略」を推進する。日本成長戦略との連携の下、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。その際、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えし、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

地方分権改革推進本部、地方分権改革有識者会議により、地方分権改革を着実かつ強力に進める。

(1) 地域未来戦略の推進

216,151※+事項要求※(163,821)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：7,400+事項要求

○地域未来交付金等（3類型の計画推進等のための経費）

200,000+事項要求※(160,000)

※「強く豊かな日本」投資枠

戦略産業クラスター計画に位置付けられた公共インフラ整備や企業等所有の拠点整備への支援、地方公共団体が主体的に実施する設備投資・研究開発・人材育成を含めた幅広い企業向け支援や道路・港湾等のインフラ整備への支援、生活機能の維持・改善、地方の魅力向上に向けた地方創生の取組への支援といった、「地域未来戦略」の3類型の計画の実現に必要な投資・環境整備等を推進する。

○地域未来推進費

事項要求※(新規)

※「強く豊かな日本」投資枠

地域未来戦略の推進に当たり、地域未来交付金等を補完し、多様な地域課題への迅速・柔軟な対応を行うため、伴走支援や海外展開などの課題に国として一歩前に出て対応する。

「強く豊かな日本」投資枠 = 「国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、
日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進」

地域未来戦略予算パッケージ

地域未来戦略の推進に向け、既存の予算とは別枠かつ追加的な予算として、「地域未来特別枠」を設ける。
予見可能性の高い複数年度にわたる事業費及び予算規模を明記した「地域未来戦略実現フレーム」（仮称）を年末までに策定する。

A.戦略産業クラスター計画

1. 大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

- ①「戦略産業クラスターインフラ整備費」（仮称）
- ②「戦略産業クラスター拠点整備等補助金」（仮称）の創設

※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。
※クラスターの核となる大規模投資については、日本成長戦略の官民投資ロードマップを踏まえて、経済産業省等において支援。

B.地域産業クラスター計画

2. クラスター形成に向けた投資・環境整備

- ①地域未来交付金の拡充
 - ・「産業振興型」（仮称、企業向け支援）
 - ・「産業関連インフラ型」（仮称、インフラ整備）の創設
- ②「地域未来推進費」（仮称）の創設
(地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一步前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応)

※地方公共団体の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、市町村事業について都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、必要な地方財政措置を講ずる。

C.地場産業成長プラン

3. クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

※地域未来戦略に資するものについては「地域未来分」として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

4. クラスター形成に向けた人材育成

※地域未来戦略に資するものについては「地域未来分」として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

通常の要求・要望枠

「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の支援、その他、強い地域経済に資する事業等の支援

強い地域経済の構築を下支え

次世代船舶 戦略産業クラスター計画（九州地域）の概要

第6回地域未来戦略に関する
関係副大臣等会議
(R8.8.28)

現状と課題

九州地域のポテンシャル（強み）

- 九州地域は、**全国の新造船建造量の約3割（約320万総トン）**を占める。
- アンモニア燃料船、風力補助推進船等のゼロエミッション船、最新鋭の護衛艦、次世代(FSO)石油貯槽船等の高付加価値な次世代船舶を建造するトップランナーたる大手造船所が複数立地するとともに、**各造船所とサプライチェーンを形成する関連業者が集積している。**

● 現状（地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- 九州地域は、次世代船舶を供給する造船集積地であり、設計・建造・就航・修繕に至る一体的な産業基盤を形成している。
- GHG規制強化を背景に代替燃料／ゼロエミッション船への転換や、洋上風力発電の導入拡大に伴う関連船舶について、**今後世界的な需要拡大が見込まれる。**



風力補助推進船 出典：大島造船所



アンモニア燃料船 出典：JMU



護衛艦 出典：海上自衛隊

● 課題

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

建造・修繕能力の拡大に必要な用地不足に加え、生産性の確保・向上に必要な大型ドック等の生産設備・施設や港湾インフラの老朽化等が深刻となっている。

インフラ

建造能力拡大に当たっては、チョークポイントとなる港湾・道路・橋梁等の大型化・耐震化及び港内・航路の定期的かつ継続的な浚渫の実施が不可欠。

人材育成・確保

次世代船舶の建造に必要な設計技術者や建造現場の技能者等が不足しているほか、人材受入れに必要な施設も不足している。

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】 <一例>

【名村造船所（佐賀県伊万里市）】

燃料用タンク生産設備、艦装プラットフォームの増強、ゴライアスクリーン新設等。
(※)

※ ゼロエミッション船等の建造促進事業（国土省・環境省）に採択

【大島造船所（長崎県西海市）】

艦装プラットフォームの増強・整備及びアンモニア・LNG燃料タンク生産能力増強。(※)



出典：NEDO HP
アンモニア燃料・アンモニア運搬船
ジャパンマリンユナイテッド建造

【ジャパンマリンユナイテッド（熊本県長洲町）】

新燃料船の生産量拡大に向けた艦装プラットフォームの増強。(※)

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

「ゼロエミッション船等の建造促進事業」による造船所への大型クレーンの新設といった設備投資や産業用地の整備等により生産性向上や建造能力拡大を図るとともに、ゼロエミッション船・次世代燃料船の建造に必要な自動化設備等への投資を行う。また、企業マッチング等のソフト支援を通じ、**サプライチェーン再構築を推進する。**

【佐賀県の例】

七ツ島工業団地及び伊万里港付近において**用地造成、拠点整備を一体的に推進。**



伊万里港 出典：九州地方整備局HP

インフラ

造船関連工場間や港湾・道路との物流効率化のため、**高規格道路の整備や現道拡幅等のインフラ整備を推進する。**

人材育成・確保

全国に海事人材を供給するため、長崎総合科学大学の学科新設や九州大学の産官学連携コンソーシアムの設立などを通じて、**造船技術者（設計、開発）や技能者（溶接、艦装、機械整備等）等を確保・育成する。**

目指す姿【目標】

次世代船舶の供給力強化

- 次世代船舶の建造・修繕体制強化に向けた生産設備等への投資等を実施することで、生産性の向上及び建造能力の拡大を図る。また、港湾・道路等のインフラを整備することことで、サプライチェーンの強靱化及び安定的な生産活動の実現を図る。さらに造船技術者及び技能者等の人材育成・確保を図る。
- これにより、ロードマップに示された、**2035年の建造能力1,800万総トンの目標達成に寄与する。**

官民設備投資額

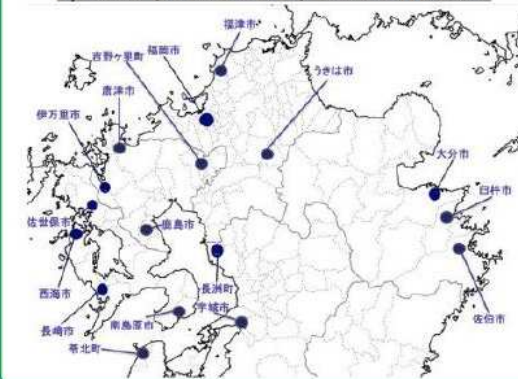
- 【KGI】九州地域では、2034年度までの官民設備投資約3,000億円に必要な供給基盤を確立。
- 【KPI】官民で約1,700億円（2030年度累積）の設備投資を継続的に実施。今後も更なる拡大を想定。

付加価値増加額

- 【KGI】2034年度までに、九州地域の付加価値増加額約21,000億円を達成。
- 【KPI】次世代燃料対応の設備投資を起点に、生産性向上・高付加価値化を通じて、**付加価値増加額約11,670億円（2030年度累積）を達成。**

人材育成数

- 【KGI】2034年度までに、九州北部地域の造船系教育機関を中心に、累計約3,300人の海事人材を育成。
- 【KPI】九州北部地域の造船系教育機関等において、**約1,800人（2030年度累積）の海事人材を育成。**



J-Beauty及びウェルネス分野における地域産業クラスター計画の概要 ～日本随一のコスメティック構想で佐賀の美と健康を世界標準へ～

第6回地域未来戦略に関する
関係副大臣等会議
(R8.8.28)

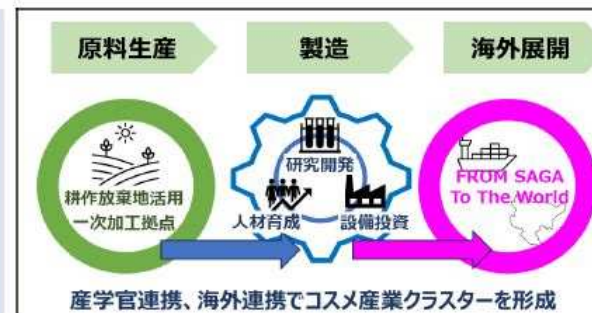
1. 産業領域

コスメ関連産業を中心とするJ-Beauty及びウェルネス領域、農林水産業、観光業など
＜特定の理由＞

本県では、佐賀県を「アジアのコスメ産業の拠点」とするコスメティック構想に取り組んでおり、これまで10年にわたって佐賀ならではのクラスター形成を進め、構想段階ではなく、実際に「産業が大きく動いている」段階に入っている。佐賀大学に国公立大初となるコスメティックサイエンス学環が新設されるなど、人材育成も進んでいる。

2. 対象エリア

唐津市、玄海町、佐賀市、鳥栖市、鹿島市、小城市、神埼市、嬉野市、基山町、吉野ヶ里町



3. 目指す姿（目標）

世界最大級のコスメ産業集積地『フランスコスメティックバレー』の前会長であるアルバン・ミュー氏の提言を受け、佐賀県を「アジアのコスメ産業の拠点」とするコスメティック構想がスタート。
 ✓ **アジアのゲートウェイ**という土地の利
 ✓ **自然由来の原料の供給基地**
 ということをバックグラウンドに、企業・大学・行政などで構成される産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター（JCC）」を中心として、これまで10年にわたって佐賀ならではのクラスター形成を進めてきた。
 ✓ 約10年で**化粧品関連産業17社が立地**
 ✓ **化粧品生産額はこの10年間で倍増**（全国的には微減）
 ✓ 佐賀大学に**国公立大初となるコスメティックサイエンス学環の新設**
 ✓ **国際的な化粧品クラスター組織（GCC）のアジア部門への参画**
 ✓ 企画から流通までのトータルコーディネートの実現など、構想段階ではなく、実際に「産業が大きく動いている」段階に入っている。
 今後は、県内化粧品生産額がこの10年間で倍増した実績を足場に、国内市場に加え、アジア、欧州、北米等の海外需要を獲得する産業クラスターへ拡張する。

4. 勝ち筋

県産の自然素材など、その安心感による海外需要の獲得、メンズコスメなど新たな市場の拡大など、今後の**コスメ産業の伸びしろ**を踏まえ、以下に強力に取り組んでいく。
 ●「J-Beauty産業の推進体制と連動した地域産業クラスターの確立」：
 J-Beauty産業振興の国の動きと連携し、佐賀県及び北部九州地域のコスメ産業クラスターの構築を加速
 ●「研究開発・人材育成拠点の高度化」：
 佐賀大学コスメティックサイエンス学環や佐賀県工業技術センターを核とした世界をリードする技術者・研究者を育成・誘致する知の拠点を構築、創薬のデータ解析等に係る共同利用等の環境整備
 ●「国産自然由来原料の戦略供給地化」：
 化粧品メーカーが安定的に採用できる原料供給機能を構築。耕作放棄地、未利用資源、副産物等の高付加価値化にも取り組み、農林水産業とコスメ産業を結び付ける。
 ●「アジア市場を起点とする海外展開のハブ化」：
 「コスメ国際フォーラム2027inSAGA」（2027年に開催）を国際的な情報発信、投資誘致、商談、共同研究の起点として位置づけ

5. 政策手段

(1)産学官連携による強力な伴走支援体制の構築
 海外の国家戦略レベルの支援に対抗するため、佐賀県とJCCが中核となり、佐賀大学とも連携して産学官連携による地域におけるワンストップの支援体制を構築する。
 (2)アジアのコスメビジネスの拠点化
 2027年開催の「コスメ国際フォーラム2027inSAGA」を契機に、海外のコスメ産業クラスターとの連携を深め、アジアにおけるコスメビジネスのハブ拠点となる。
 (3)人材育成
 佐賀大学コスメティックサイエンス学環による**人材育成**を中心に、大学教育、社会人向けリスキリング、企業実務研修を連動させ、研究開発、品質管理、海外規制、ブランド戦略、デジタルマーケティング等に対応できる人材を継続的に育成する。

第6回地域未来戦略に関する
関係副大臣等会議
(R8.8.28)



株式会社ブルーム（検査分析）
松浦通運株式会社（通関、物流）
株式会社トレミー（OEM・ODM）
岩瀬コスファ株式会社（原料商社）
本州印刷株式会社（パッケージ製造）
株式会社BEAUTYCLE（容器製造）
東洋ビューティー株式会社（OEM・ODM）
ほか 計33者

唐津コスメパーク
(唐津市のコスメ企業の集積地)



株式会社BEAUTYCLE、東洋ビューティ株式会社
(県内各地でコスメ企業が集積)



2 今後の計画策定、更新の進め方

佐賀県地域産業クラスター計画の考え方

稼ぐ

佐賀の強み
官民連携、人材育成で
推進

安全保障

公表済み

コスメ

日本随一の
コスメティック構想で
佐賀の美と健康を世界標準へ



策定中

SSP

唯一無二の取組
SSP構想による
世界標準のスポーツビジネス創出
【SSP (SAGAスポーツピラミッド)】



魅せるスポーツ・エンタメアリーナ

SAGAアリーナ



策定中

ドローン・宇宙

デジタル実証フィールドさがから
生まれる新たな価値



JAXAとの連携協定



衛星データ活用
宇宙ビジネスの創出

策定中

佐賀の“食”

“生産”から“消費”までを一貫してプロデュース
高付加価値化による**稼ぐ佐賀の食**の展開



食材×器×料理人による
地域資源の磨き上げ

策定中

GX

世界トップレベルの研究機関と地域の中小企業群
の結合による**GX産業クラスター**の形成



ダイヤモンド半導体



温泉温度差発電システム
(嬉野市)

佐賀ならではの強みを磨き上げ、
高付加価値化と産業クラスター形成により

国内外の成長市場で

稼ぐ佐賀を実現

佐賀県地域未来戦略参画企業の公募について

○今後、より充実した計画の策定等を行い、強力に推進するため、県において商工団体とも連携し、各分野の計画推進の核となる企業（参画企業）について、公募を実施。

- ▶ 公募期間：9月7日の週～9月末頃時【第1次締め切り】
- ▶ 対象企業：佐賀県内に本社、または主たる事業所（工場、研究所等）を有する企業
- ▶ テーマ：造船、コスメ、SSP、ドローン・宇宙、佐賀の食、GX、その他
- ▶ メリット：国の補助金の優先採択など、国において検討中の支援策の対象となること等が想定される。

○公募結果も踏まえ、計画のさらなるブラッシュアップを実施。

3 市町のC.地場産業成長プラン策定への支援

市町のC.地場産業成長プラン策定への支援

○第1回本部会議（8/19）以降、GM21や市長会要望、副首長会の場で、各首長・副首長とも意見交換を実施。



▶ 他の市町からも、続々と事務局にご相談をいただき、随時対応中。

市町のC.地場産業成長プラン策定への支援

- 各市町の検討状況等を把握するため、第1次連絡を発出（9月3日）。
（プラン検討状況、アイデア出し等に関するもの）
- 今後は、上記照会結果や県が実施する公募結果も活用しつつ、各市町の独自の強みを活かしたC.地場産業成長プラン策定を支援し、県と市町全体で取り組みを進めていく。

4 今後のスケジュール

地域未来戦略について(今後のスケジュール)

- 8/19(水) 第1回佐賀県地域未来戦略本部会議
- 8/28(金) 造船・コスメ計画公表 (地域未来戦略に関する関係副大臣等会議)
- 9/3(木) 市町への第1次連絡を発出
(プラン検討状況、アイデア出し等に関するもの)
- 9/4(金) 第2回佐賀県地域未来戦略本部会議
- 9/7の週 参画企業の公募開始
- 9月末頃 【→第1次公募締め切り】

市町の計画策定を支援

県計画の策定・更新作業

(参考資料)

地域未来戦略の概要

- 国は、強い地域経済の構築を目指して「地域未来戦略」を閣議決定（R8.7.21）。
- 同戦略に基づき、国と自治体はそれぞれ以下の計画を策定し、官民の投資により各地に産業クラスター形成を目指す。

国

A：戦略産業クラスター計画

- ▶世界をリードする産業が地域に定着し、産業クラスターを形成することで、地域経済の活性化と国全体の成長への貢献を目指す。

都道府県

B：地域産業クラスター計画

- ▶海外輸出により外貨を獲得しえるもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野。

市町村

C：地場産業成長プラン

- ▶地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図り、面的に地域経済を支える数多くの地場産業のさらなる成長を目指す。